

II. 成長の加速化

アフリカ諸国は一度はつまずいたものの、多くの国々は、各国政府が改革を継続し、国際社会が役割を果たしさえすれば十分回復できる状況にある。世界経済危機が発生するまでの顕著な成長は、商品価格の高騰、有利な交易条件、民間資本流入の増加といった好ましい外的環境による部分もあったが、健全な経済政策やマクロ経済運営の改善も重要な役割を果たした。世界経済が回復して外部資金を得られるようになれば、政策環境は概ね良好であることから、力強い成長が期待される。

アフリカ大陸の成長源として、天然資源開発、農業、観光及び製造業が挙げられる。しかし、深刻な諸課題に対処しなければならない。インフラには大きなギャップがあり、大半のアフリカ諸国で生産性と競争力を妨げ続けている。社会全体の信頼を得て国内外の投資を引き寄せるためには、ガバナンスや透明性、公的セクターの運営における改善が求められている。また、多くの場合、女性には雇用機会が不足しており、教育制度は競争の激しい世界経済で求められる能力を生徒に授けていない。

経済成長の加速化にとってアフリカ諸国政府自身がとる政策が決定的に重要だが、二国間ないし多国間のパートナーによる支援、そして民間セクターの支援も必要になるだろう。また、民間投資や地域・国際貿易がアフリカの成長を促進、持続させる原動力となるためには、これらの支援が開発援助の範疇を超えるものでなければならない。

1. インフラ

アフリカにおける膨大なインフラ需要に鑑みれば、国際社会全体として効率的で効果的な支援の実現に努めなければならない。また各地域において明確な優先順位付けが不可欠であることは明らかである。

現在、アフリカ・インフラ・コンソーシアム(ICA)は、アフリカ連合(AU)及びアフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)によるアフリカ・インフラ開発プログラム(PIDA)の完成を待ちつつ、戦略的事業計画を策定中であり、パートナー間の調整を分野別のワーキンググループで行う方針で作業を進めている。

日本の支援状況—2008年4月～2010年3月(暫定)

日本は、国際社会や民間部門と緊密に連携しつつ、各地域における資源の戦略的投入を目指している。日本はインフラ部門で重要な成果を上げており、無償資金・技術協力に関する横浜行動計画の目標はすでに達成し(117%)、円借款によるイン

フラ案件の決定は15億米ドル近くに達している。しかし、サブセクターとしては、特に灌漑分野で更なる支援が求められる。日本はインフラ分野について、今後も横浜行動計画の目標を超えた貢献を続けていく。

インフラ分野におけるODA事業のコミットメント総額 (2008年4月～2010年3月)

	運輸	電力	水	灌漑
円借款	294.54	1,046.25	225.00	0
無償資金・技術協力	318.43	113.62	280.42	92.98

*詳細データについては、以下のウェブサイトを参照: <http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/ticadfollow-up/report/index.html>

II. 成長の加速化

1. インフラ

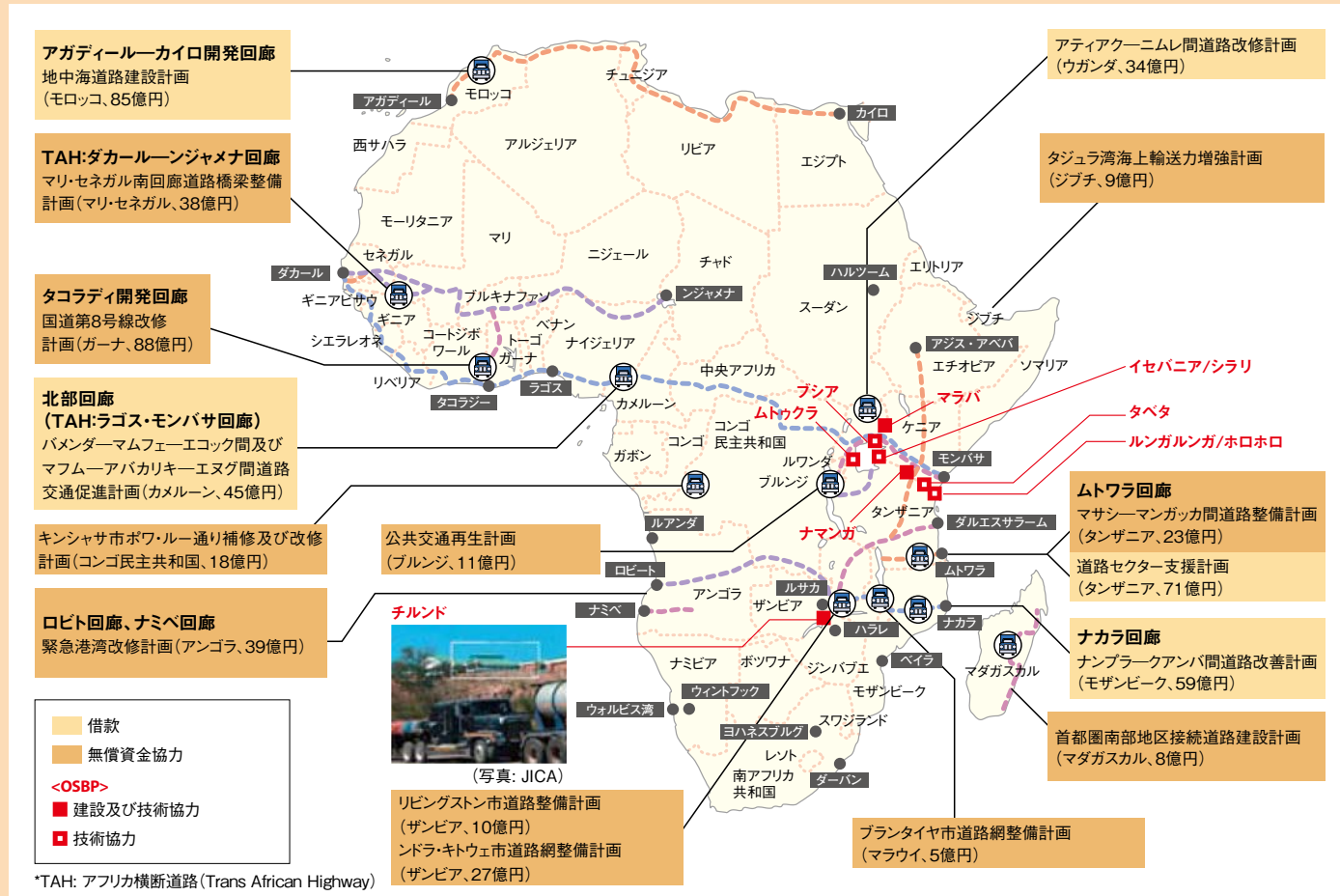
広域運輸インフラ

日本は、地域ごといくつかの回廊を選定し、中でも道路に重点を置きつつ、港湾、橋梁、都市交通及び鉄道への支援も検討しながら資金・技術協力を集中させようとしている。

14か所に拡大することを表明した国境手続きの円滑・効率化のための「ワンストップ・ボーダーポスト(OSBP)」については、

8か所への支援を実施中であり、残りの6か所についても計画が進んでいる。また、アフリカ諸国の歳入・税関当局のトップを対象としたセミナー等も世界税関機構(WCO)との協力により開催した。

広域運輸インフラに関する日本の協力



地域機関の関与と官民連携

JICAは現在、NEPADや東アフリカ共同体(EAC)の事務局に人材を派遣しているが、特にインフラ部門におけるRECsの役割が増していることから、今後は更なるパートナーシップの強化が望まれる。

ビジネス活動を促進させる官民連携拡大のため、インフラ部門ではその他の政府資金(OOF)の活用が進んでいる。(図参照)

(官民連携についての詳細は、「I. 概観」及び「II.2.貿易・投資・観光」の項を参照)

●ダーバン港湾拡張計画: (2009年3月26日調印)

JBICと日本の民間金融機関3行が総額350億円の協調融資を行うもので、民間融資部分についてはJBICが保証も供与。南アフリカ運輸公社(Transnet)が実施するダーバン港の進入水路の拡幅・拡深計画に対して資金を提供する。

●南アフリカ送配電設備敷設計画: (2008年7月9日調印)

JBICと日本の民間金融機関6行が総額750億円の協調融資を行うもので、民間融資部分についてはJBICが保証も供与。南アフリカ電力公社(ESKOM)が実施する南アフリカ共和国リンボボ州の経済成長を促進するために、既存の送電網を強化・拡張することを目指した同国北東部州の送配電設備敷設計画に対して資金を提供する。



(写真: Transnet)



広域電力インフラ

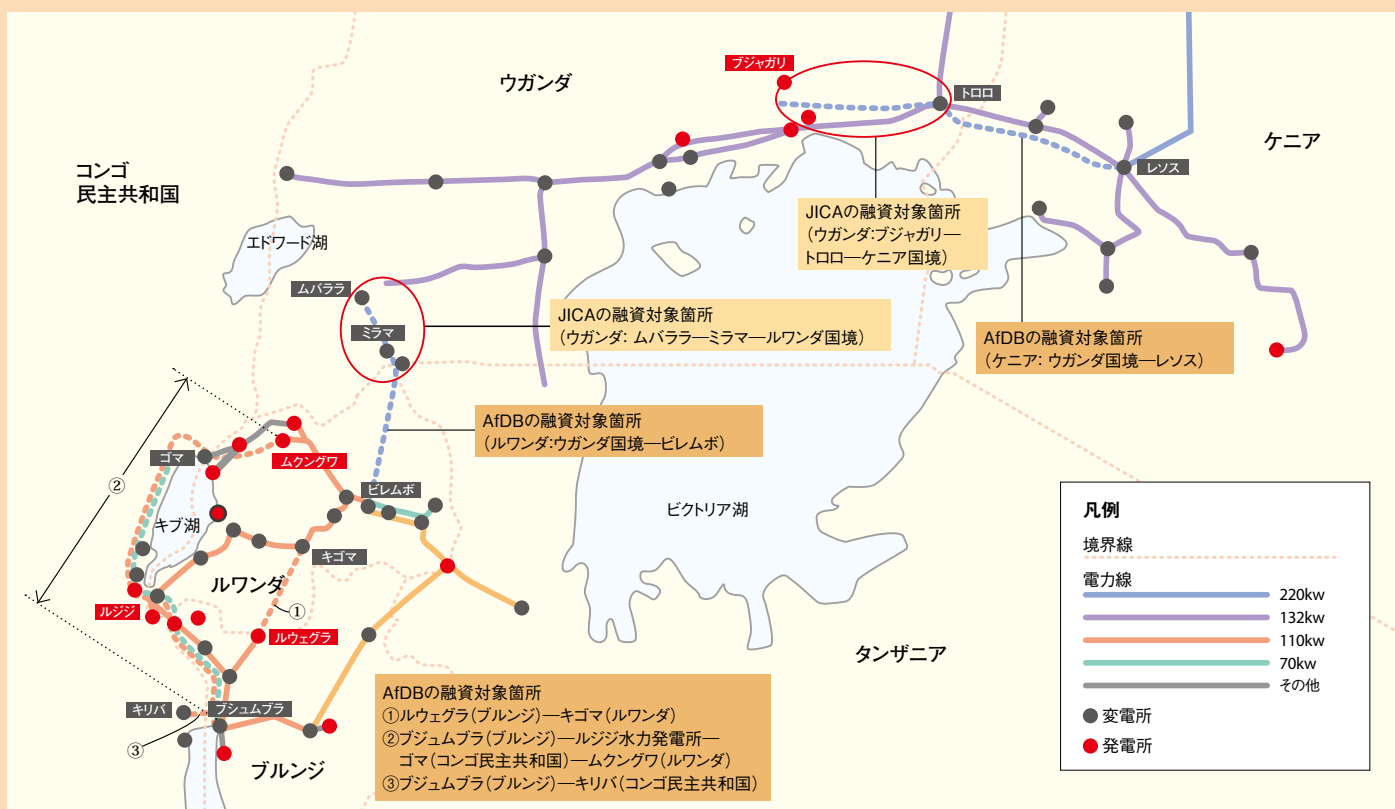
各地域に存在する電力プール内の個々の事情に応じて、他のパートナーとも協調しつつ、効果的な広域電力インフラ支援を模索している。

日本による近年の主要な支援事例

●1つの電力プール内の大規模国際送電線整備:

ナイル赤道直下湖周辺国送電線連結計画

2010年3月、約54億1,000万円(5,260万米ドル相当)の円借款をウガンダに対して供与。アフリカ開発銀行との協調融資によるナイル川流域5か国(ウガンダ、ケニア、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民主共和国)間の送電網敷設を支援した。



●地方電化:

シエラレオネにおける電力供給緊急改善計画

2008年5月、16億5,100万円(1,610万米ドル相当)の無償資金協力をシエラレオネに対して供与。国内紛争による深刻な電力不足にある首都フリータウンに10MWの発電所を建設するもの。

(写真: JICA)



他のTICAD パートナーによる取り組み

世界銀行は、2009年11月にアフリカのインフラに関する国別評価報告書“*Africa Infrastructure: A Time for Transformation*”(アフリカのインフラ:変革の時)(仮訳)を発表した。同報告書によれば、既存資金の支出効率を改善させることにより、毎年170億米ドルの追加的資金を捻出することができるが、それでも依然として年間310億ドルの資金が不足すると見込まれている。

2009年度の世界銀行IBRD/IDAによるインフラ分野の貸付

は、サブサハラ・アフリカ向けが36億米ドル、北アフリカ向けが10億米ドルであり、IFCが民間セクターの投資支援のために2億1,900万米ドルを提供している。広域インフラの重要性に鑑み、広域運輸回廊、電力プール、情報通信技術(ICT)における大容量基幹通信回線(バックボーン)のリンケージに対する支援を拡大した。世界銀行グループは今後も計画に従いインフラに対する貸付を拡大させていく。